

2026年度 労使関係研究協会活動計画

労使関係研究協会（以下、労使研）の2026年度事業については、「公益目的支出計画」実施完了の確認を受けて、これまでの事業を整理した活動を進める。

具体的な活動項目として労働講座、講演会、研究会をこれまでの休止から正式に中止とする。なお、労働講座については、過去の記録（DVD）を団体会員の希望に応じて無償配布する。

一方「研修会」については、現状における労使共通の課題となっているテーマなどを取り上げ、活動の再開準備を進める。

また、広報活動やその他（会員基礎調査や各種メッセージの発信、他団体との連携）については、これまで通りの活動に加えて、労使研の原点に関わるテーマを広報紙情報の「臨時号」を発行する。

なお、「友愛会創立を記念する会」は引き続き、事務局として取り組む。

1. 当面の具体的活動

(1) 「研修会」開催に向けた準備

労使研活動全体の見直しを浮けて活動を再開する「研修会」の開催にあたり、2026年度は会員団体のニーズ調査や講師の調整などを進め、2027年6月頃の開催に向けての準備を進める。

(2) 広報活動

- ① これまで開催してきた「労働講座」のDVD版を団体会員の希望に応じて無償配布を行う。
- ② 広報紙「労使研情報」を年2回、1月と9月に発行する。
- ③ 新たな広報紙として労使研情報の「臨時号」発行する。

(3) その他

- ① 団体会員（労組）の基本調査を実施する。内容は連絡先、役員、担当者、大会日程など。
- ② 大会の祝電・メッセージの送付、各組織の機関紙誌等の収集を行う。

2. 一般財団法人日本労働会館としての活動

- (1) 友愛労働歴史館との連携を密に活動を進めていく。

(2)「友愛会創立を記念する会」の事務局の活動を、友愛労働歴史館と協力して進めていく。

なお、本年度は具体的な活動として、「友愛会創立を記念する会」の幹事労組を対象に、友愛会の歴史を中心に研修会（6月3日）を開催。

(3) 友誼団体との連携を深めていく。現在は連合、教育文化協会、政策研究フォーラム、核兵器廃絶・平和建設国民会議(KAKKIN)、民社協会、アジア連帯委員会(CSA)と連携している。

以上